

調査計画

1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

年金制度基礎調査（老齢年金受給者実態調査）

2 調査の目的

本調査は、国民年金及び厚生年金保険の老齢年金受給者について、就業状況、世帯の状況等の実態を総合的に把握し、年金が受給者の生活の中でどのような役割を果たしているかをとらえ、年金制度運営のための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☒個人 ☐世帯 ☐事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

日本年金機構が支給する老齢基礎年金及び老齢厚生年金受給者

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

50,000人（母集団の大きさ（令和3年3月末現在）：約3,700万人）

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

日本年金機構が有する受給者名簿を母集団情報とし、男女別・制度区分別・年齢別の順に並べたのち、無作為抽出（系統抽出）する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

- ① 配偶者の有無、配偶者の生年月
- ② 本人と配偶者の現在の就業状況、未就業理由、就業理由
- ③ 本人と配偶者の過去の実業状況
- ④ 本人と配偶者の収入の内訳
- ⑤ 本人と配偶者の貯蓄の状況
- ⑥ 本人と配偶者の年金繰上げ受給、繰下げ受給の状況

- ⑦ 本人と配偶者の支出の状況
- ⑧ 世帯人員数、世帯構成員
- ⑨ 世帯の就業状況
- ⑩ 住居・居所の種類
- ⑪ 生活保護の受給の有無

〔集計しない事項の有無〕 ☒ 無 ☐ 有

(2) 基準となる期日又は期間

令和4年11月1日現在

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

厚生労働省 — 報告者

(2) 調査方法

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査 (☒ 政府統計共同利用システム ☐ 独自のシステム ☐ 電子メール)

☐ 調査員調査 ☐ その他 ()

〔調査方法の概要〕

厚生労働省から報告者に調査票及びオンライン調査回答用IDを直接郵送する。報告者は、記入済調査票を厚生労働省に直接郵送する方法か政府統計オンライン調査総合窓口にアクセスして回答する方法によって回答。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☒ 不定期^(注) ☐ その他 ()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年：平成29年)

(注) 年金制度基礎調査は、基本的に、毎年実施するが、国民年金法（昭和34年法律第141号）及び厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づき、少なくとも5年ごとに作成する財政検証の作業を行う年度においては、実施しない。また、年金制度基礎調査のうち、老齢年金受給者実態調査、障害年金受給者実態調査、遺族年金受給者実態調査のいずれを行うかについては、その都度定める。

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和4年10月下旬～11月30日

8 集計事項

別添「結果表一覧」のとおり集計する。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (☒全部公表 ☐一部非公表 ☐全部非公表)

(2) 公表の方法 (☒e-Stat ☐インターネット (e-Stat以外) ☐印刷物 ☐閲覧)

(3) 公表の期日

令和5年11月までに公表する。

10 使用する統計基準等

☐使用する→☐日本標準産業分類 ☐日本標準職業分類 ☐その他 ()

☒使用しない

本調査は、老齢年金受給者を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地がないことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

a) 記入済調査票：年金局で取得した日の属する年度の翌年度始期から1年

b) 調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：常用

(2) 保存責任者

厚生労働省年金局数理課長

R4結果表一覧

受給者に関する統計

第1表	性別・本人の年齢階級別・本人の公的年金年金額階級別	受給者数
第2表	性別・本人の年齢階級別・本人の年金額階級別	受給者数
第3表	性別・本人の年齢階級別・本人の収入額階級別	受給者数
第4表	性別・本人の年齢階級別・本人の収入項目別	本人の収入総額に占める割合の平均
第5表	配偶者の有無別・性別・本人の年齢階級別・本人の公的年金年金額階級別	本人の収入が公的年金のみの受給者数
第6表	配偶者の有無別・性別・本人の年齢階級別・本人の公的年金年金額階級別	本人の収入が公的年金以外にもある受給者数
第7表	性別・本人の年齢階級別・本人及び配偶者の支出額階級別	受給者数
第8表	性別・本人の年齢階級別・世帯人員数別	受給者数
第9表	性別・本人の年齢階級別・世帯構成員別	受給者数
第10表	性別・本人の年齢階級別・配偶者の有無別・世帯類型別	受給者数
第11表	性別・本人の公的年金年金額階級別・配偶者の有無別・世帯類型別	受給者数
第12表	性別・本人の年金額階級別・配偶者の有無別・世帯類型別	受給者数
第13表	性別・本人の収入額階級別・配偶者の有無別・世帯類型別	受給者数
第14表	性別・本人の年齢階級別・有業人員数別	受給者数
第15表	性別・本人の年齢階級別・有業者構成別	受給者数
第16表	配偶者の有無別・性別・本人の年齢階級別・本人の現在の就業状況別	受給者数
第17表	配偶者の有無別・性別・本人の年齢階級別・本人の現在の就業の有無別・本人が働く又は働かない理由別	受給者数
第18表	配偶者の有無別・性別・本人の現在の就業状況別・本人の公的年金年金額階級別	受給者数
第19表	配偶者の有無別・性別・本人の現在の就業状況別・本人の収入額階級別	受給者数
第20表	配偶者の有無別・性別・本人の現在の就業の有無別・本人が働く又は働かない理由別・本人の収入額階級別	受給者数
第21表	性別・本人の公的年金年金額階級別・本人の収入額階級別	受給者数
第22表	性別・本人及び配偶者の公的年金年金額階級別・本人及び配偶者の支出額階級別	受給者数
第23表	性別・本人の年齢階級別・本人の現役時代の経歴類型別	受給者数
第24表	性別・本人の現役時代の経歴類型別・本人の公的年金年金額階級別	受給者数
第25表	性別・本人の現役時代の経歴類型別・本人の収入額階級別	受給者数
第26表	生活保護の有無別・性別・本人の年齢階級別・配偶者の有無別・世帯類型別	受給者数
第27表	生活保護の有無別・性別・本人の公的年金年金額階級別・配偶者の有無別・世帯類型別	受給者数
第28表	性別・本人の年齢階級別・本人の繰上げ繰下げの有無及び繰上げ繰下げ受給に対する意識別	受給者数
第29表	性別・本人の公的年金年金額階級別・本人の繰上げ繰下げの有無及び繰上げ繰下げ受給に対する意識別	受給者数
第30表	性別・本人の現役時代の経歴類型別・本人の繰上げ繰下げの有無及び繰上げ繰下げ受給に対する意識別	受給者数
第31表	配偶者の有無別・世帯類型別・本人及び配偶者の収入額階級別・本人及び配偶者の支出額階級別	受給者数
第32表	本人の公的年金年金額階級別・住宅の種類別	受給者数
第33表	性別・配偶者の有無別・世帯類型別・住宅の種類別	受給者数

配偶者あり世帯に関する統計

第34表	夫の年齢階級別 受給者数（配偶者あり世帯）
第35表	夫の年齢階級別 妻の平均年齢（配偶者あり世帯）
第36表	夫の年齢階級別・本人及び配偶者の公的年金年金額階級別 受給者数（配偶者あり世帯）
第37表	夫の年齢階級別・本人及び配偶者の年金額階級別 受給者数（配偶者あり世帯）
第38表	夫の年齢階級別・本人及び配偶者の収入額階級別 受給者数（配偶者あり世帯）
第39表	夫の年齢階級別・本人及び配偶者の収入項目別 本人及び配偶者の収入総額に占める割合の平均（配偶者あり世帯）
第40表	本人及び配偶者の収入額階級別・本人及び配偶者の収入項目別 本人及び配偶者の収入総額に占める割合の平均（配偶者あり世帯）
第41表	夫の年齢階級別・本人及び配偶者の支出額階級別 受給者数（配偶者あり世帯）
第42表	本人及び配偶者の公的年金年金額階級別・本人及び配偶者の貯蓄額階級別 受給者数（配偶者あり世帯）
第43表	本人及び配偶者の収入額階級別・本人及び配偶者の貯蓄額階級別 受給者数（配偶者あり世帯）
第44表	夫の現在の就業状況別・妻の現在の就業状況別 受給者数（配偶者あり世帯）
第45表	夫の現役時代の経歴類型別・妻の現役時代の経歴類型別 受給者数（配偶者あり世帯）
第46表	夫の現役時代の経歴類型別・妻の現役時代の経歴類型別 本人及び配偶者の平均公的年金年金額（配偶者あり世帯）
第47表	夫の現役時代の経歴類型別・妻の現役時代の経歴類型別 本人及び配偶者の平均収入額（配偶者あり世帯）
第48表	本人及び配偶者の公的年金年金額階級別・生活保護の有無別 受給者数（配偶者あり世帯）
第49表	世帯類型別・本人及び配偶者の公的年金年金額階級別 受給者数（配偶者あり世帯）
第50表	世帯類型別・本人及び配偶者の年金額階級別 受給者数（配偶者あり世帯）
第51表	世帯類型別・本人及び配偶者の収入額階級別 受給者数（配偶者あり世帯）
第52表	夫及び妻の現役世代の経歴類型別・夫及び妻の公的年金年金額階級別 受給者数（ともに65歳以上である配偶者あり世帯）
第53表	夫または妻の年齢階級別・夫及び妻の現役時代の経歴類型別 受給者数（ともに65歳以上である配偶者あり世帯）
第54表	夫または妻の年齢階級別・夫及び妻の現役時代の経歴類型別 夫及び妻の平均公的年金年金額（月額）（ともに65歳以上である配偶者あり世帯）
第55表	夫または妻の年齢階級別 夫及び妻の現役時代の経歴類型別 夫及び妻の平均厚生年金加入期間（ともに65歳以上である配偶者あり世帯）

配偶者なし世帯に関する統計

第56表	性別・配偶者なし理由別・本人の公的年金年金額階級別 受給者数（配偶者なし世帯）
第57表	性別・配偶者なし理由別・本人の年金額階級別 受給者数（配偶者なし世帯）
第58表	性別・配偶者なし理由別・本人の収入額階級別 受給者数（配偶者なし世帯）
第59表	性別・本人の年齢階級別・本人の公的年金年金額階級別 受給者数（配偶者なし世帯）
第60表	性別・本人の年齢階級別・本人の収入額階級別 受給者数（配偶者なし世帯）
第61表	性別・本人の年齢階級別・本人の収入項目別 本人の収入総額に占める割合の平均（配偶者なし世帯）
第62表	性別・本人の収入額階級別・本人の収入項目別 本人の収入総額に占める割合の平均（配偶者なし世帯）
第63表	性別・本人の年齢階級別・本人の支出額階級別 受給者数（配偶者なし世帯）
第64表	性別・本人の公的年金年金額階級別・本人の貯蓄額階級別 受給者数（配偶者なし世帯）
第65表	性別・本人の収入額階級別・本人の貯蓄額階級別 受給者数（配偶者なし世帯）
第66表	性別・配偶者なし理由別・本人の現役時代の経歴類型別 受給者数（配偶者なし世帯）

年金額・収入額・支出額に関する統計

第67表	性別・配偶者の有無別・世帯類型別 本人及び配偶者の平均公的年金年金額
第68表	性別・配偶者の有無別・世帯類型別 本人及び配偶者の平均収入額
第69表	性別・配偶者の有無別・世帯類型別 本人及び配偶者の支出額（月額）（中央値）

老齡年金受給者実態調査の標本設計について

標本設計の考え方

本調査においては、日本年金機構が支給する老齡年金の受給者（以下「老齡年金受給者」という。）を母集団として、無作為抽出する。詳細は以下のとおり。

1 母集団

日本年金機構で保有する老齡年金受給者に関する名簿を母集団とする。

2 抽出方法

老齡年金受給者を抽出単位として無作為抽出する。

※ 受給者を男女別・制度区分別・年齢別の順に並べたのち、系統抽出する。

3 目標精度・標本の大きさ

本調査は特に低年金の者の生活実態についてより詳しく把握すべきというニーズがあることを踏まえ、以下の条件を満たす者の割合について、標準誤差率が5%となるよう、標本の大きさを50,000人と設定する。

① 未婚者

② 年間収入額が100万円未満かつ就業していない者

母集団の大きさ N=	37,000,000
母比率 p=	0.0110
目標誤差率 α =	5%
対象 n=	35,929
回収率 r=	70.0%
回収率考慮 n/r=	51,327
標本の大きさ(最終) n'	50,000
抽出倍率 n'/N=	0.00135
標準誤差率(最終)	5.07%

※ 母集団の大きさは、令和3年3月末時点の老齡年金受給者数であり、「令和2年度厚生年金保険・国民年金事業年報」（厚生労働省）から設定。

※ 母比率pは、「①未婚者割合」（5%）と「②年収100万円未満かつ未就業者の割合」（22%）の積であり、①と②の各割合については、前回調査（平成29年老齡年金受給者実態調査）の結果を基に設定。

※ 回収率は、前回調査（平成29年老齡年金受給者実態調査）の回収率（66.0%）を参考に、オンライン調査を導入することに伴い、回収率が上昇することを見込んで70%と設定する。

<参考>

母集団において、ある属性を持っている個体の比率pを推定する場合、標準誤差率 α は以下のように計算できる。下記計算式を用いて、対象nを算出する。

$$\alpha = \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \cdot \frac{1-p}{np}}$$

(N : 母集団の大きさ、 n : 標本の大きさ)

母集団推計について

男女別、制度区分（上乗せの有無の2区分）別、年齢階級別に区分し、それぞれの区分で「母集団数／有効回答数」を集計乗率として設定し、それを集計することにより推計する。